

平成27年10月5日

受益者の皆様へ

ピクテ投信投資顧問株式会社

当社ファンドの過去1ヵ月および過去3ヵ月の基準価額下落について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成27年9月30日現在、当社の下記ファンドの基準価額が過去1ヵ月で15%以上、過去3ヵ月で20%以上下落しましたので、ご報告させていただきます。

記

1. ファンド名とその状況（平成27年9月30日）

ファンド名	基準価額(円)	過去1ヵ月 下落率(%)	過去3ヵ月 下落率(%)
ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジなしコース	20,726	▲ 16.78	▲ 23.31

2. 基準価額の下落要因について

2015年9月以降、世界的な株安傾向となる中、バイオ医薬品関連株式の株価は米大統領選の民主党有力候補であるヒラリー・クリントン氏の発言をきっかけに薬価引き下げ圧力が高まるとの懸念が浮上したことや、その後同党がカナダのバイオ医薬品企業に対して薬価引き上げに関する書類の提出を求める召喚状を送付するなど具体的な動きをみせたことなどを受けて、月後半にかけて特に下落率が大きくなりました。また、これまでバイオ医薬品関連株式の株価は先進国株式の中でも特に上昇率が大きく、バリュエーション(投資価値評価)水準も上昇しており、利益確定の動きが出やすい状況にもあります。

ヒラリー・クリントン氏の発言を受けたバイオ医薬品関連株式の動きについては、次ページのご参考資料もご覧ください。

以上

※ 下落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。

※ コメントは基準価額算出ベースの時間帯の市場の動きに言及しています。

※ 3ページ目の「お申込に際しての留意事項」および「当資料のお取扱いに関する留意事項」をご確認ください。

クリントン氏の発言を受けバイオ医薬品関連株式は下落

2015年9月21日、米大統領選の有力候補であるヒラリー・クリントン氏が一部の特殊医薬品の値上げの動きについて対処案を示すと発表し、翌22日に提案内容を公表したことを受け、ナスダック・バイオテック指数は大きく下落しました。引き続き薬価に対する規制の動きには注視が必要と考えます。

2015年9月21日、 バイオ医薬品関連株式は下落

バイオ医薬品関連株式の動きを示すナスダック・バイオテック指数(ドルベース)は、2015年9月21日に前営業日(2015年9月18日)比-4.4%下落しました。また2015年9月24日の基準価額に反映される9月18日～9月23日の4営業日間では-8.1%下落しています(図表1参照)。

ヒラリー・クリントン氏の発言を受け 薬価引き下げ懸念高まる

ナスダック・バイオテック指数が数日で大きく下落した背景には、米大統領選の有力候補であるヒラリー・クリントン氏の発言があります。

2015年9月21日、同氏はツイッターに、一部の特殊医薬品会社による医薬品価格の値上げについて、翌日(9月22日)に対処案を発表することを投稿しました。この投稿を受け、市場では高額な医薬品に対する薬価の引き下げ圧力が強まるとの警戒感が強まり、ナスダック・バイオテック指数は大きく下落することとなりました。

そして翌日の9月22日には、処方せん薬に支払う自己負担額を月250ドルまでに抑えろとの提案が発表され、ナスダック・バイオテック指数は9月22日以降も米国株式(S&P500種)よりも下落幅が大きくなっています。

中長期的な魅力には変更ないものの、 短期的な株価変動には注意が必要

バイオ医薬品関連企業については、今後も有望な治療薬候補の良好な治験結果の発表や新薬の当局からの承認、バイオ医薬品関連企業の高い技術や新薬候補を狙った活発なM&A(合併・買収)などが続くことが予想されており、これらは中長期的に株価にとってプラス要因となると考えられます。

ただし短期的には、これまで過去数年間にわたって株価が大きく上昇してきていることから、今回のような薬価に対する規制の動きに関する報道があった場合には、株価が調整する可能性があります。また、保険会

図表1: 過去10年間のナスダック・バイオテック指数の推移
(日次、ドルベース、期間: 2005年9月23日～2015年9月23日)



出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

社も上昇する医薬品コストを抑制したいと考えていることもあり、医薬品価格抑制の動きには注意が必要といえます。

さらに株式市場全体を見ると、米国の利上げ開始時期を巡る見方や中国の経済・政策動向に市場の注目が集まることが予想され、場合によっては世界経済へのマイナス影響が拡大する可能性もあります。こうした点は、バイオ医薬品関連株式にとっても下落リスクとなることから、当面は値動きが大きい展開が続く可能性もあり、注意が必要と考えます。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

記載の指数はあくまでも参考指数であり、特定のファンドの運用実績を示すものではありません。また、データは将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込に際しての留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

[株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)]

- 特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。また、未上場・未登録の株式の組入れを行うこともありますが、これらの株式は流動性が上場株式に比べて著しく劣る場合があります、価格変動が極めて大きい場合があります。

[為替変動リスク]

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2. 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.24%(税込)※
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 ありません
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：2.052%(税込)
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当資料のお取扱いに関する留意事項

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された意見等は、作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会

販売会社：東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会